

NO. 18

ある個人は、労働を供給して得た賃金所得のすべてを X 財の購入に支出し、個人の雇用関数は、

$$U=X(365-L) \quad U: \text{効用水準、} X: X \text{ 財の消費量、} L: 1 \text{ 年間に働く日数}$$

で示されるとする。

X 財の価格は 1,000 円、労働 1 日あたりの賃金は 5,000 円であるとき、個人が効用を最大にするように行動するならば 1 年間に働く日数はどれか。ただし 30 万円以下の賃金所得には所得税が賦課されないが、30 万円を超えた賃金所得には 20% の所得税が賦課されるものとする。

- 1 175 日
- 2 180 日
- 3 185 日
- 4 190 日
- 5 195 日

正答 1

この問題は、家計の効用最大化の問題ですが、所得が 30 万円を超えるか超えないかで所得税がかかるかかからないかが異なります。要するに 30 万円を超えた場合には 30 万円を超えた分にはかかりますので、所得が 30 万円以上なのか以下なのか場合分けをしなければなりません。それによって予算制約式が違ってしまいますからです。

ではここで、まず考えたいのですがこの人が 30 万円を稼ぐには何日間働くのでしょうか？ $30 \text{ 万} \div 5,000 \text{ 円} = 60$ つまり 60 日働けば 30 万円稼げます。ここで、選択肢を見て欲しいのですが、選択肢を見ると 60 日を下回るものはありません。最低でも 175 日ですね。つまり、30 万円以下となる場合は考えなくてもいいということになります。

そうするとこの人の税引き後の所得額は

$(5000L - 300000) \times 0.8 + 300000$ となります。これはいいですか、30 万円を超えた分が 20% の所得税を取られるので 8 割しかありません。だから所得額から 30 万円を引いた分、つまり 30 万円を超えた分に 0.8 を掛けて、税金のかからない 30 万円を加えているのです。

$$X = \frac{(5000L - 300000) \times 0.8 + 300000}{1000} \quad \text{が予算制約式となります。稼いだお金を X 財の}$$

価格で割れば、X財の消費量が得ます。

これを整理すると

$$X = (5L - 300)0.8 + 300$$

$$X = 4L + 60$$

これを効用関数に代入します。

$$U = (4L + 60)(365 - L)$$

$$= 1460L - 4L^2 + 21900 - 60L$$

$$= -4L^2 + 1400L + 21900$$

あとはU(効用)が最大になるLを求めればいいのだから

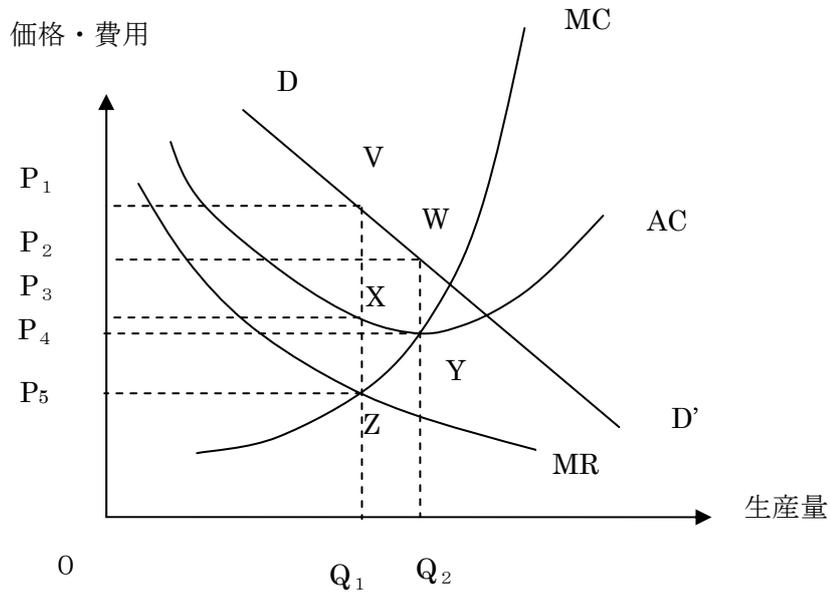
Uを最大にするようにUをLで微分して0とおくと

$$\frac{\Delta U}{\Delta L} = -8L + 1400 = 0$$

$$L = 175$$

NO. 19

次の図は、独占市場の下で、縦軸に価格・費用を、横軸に生産量を取り、ある独占企業が直面する需要曲線をDD'、平均費用曲線をAC、限界費用曲線をMC、限界収入曲線をMRで表したものであるが、この図において、この独占企業の利潤を示すのはどれか。



- 1 P_1P_2WV
- 2 P_1P_3XV
- 3 P_1P_5ZV
- 4 P_2P_4YW
- 5 P_3P_5ZX

正答 2

まず、企業の利潤最大化となる生産量を求めます。利潤最大化条件 $MR=MC$ より Q_1 が生産量だと言うことがわかりますね。こうした問題は、まず一番最初に生産量がどこになるのか考えます。

生産量が Q_1 のとき、財の価格は需要曲線上で見て P_1 となります。また、平均費用一個あたりコストは AC 曲線を見て P_3 となります。つまり、一個あたり P_1-P_3 の利潤がでるわけですね。ですから、この企業の利潤は $(P_1-P_3) \times Q_1$ となります。

ですから、その面積は、 P_1P_3XV です。

NO. 20

ある財の市場の需要曲線と供給曲線がそれぞれ、

$$D = -P + 100$$

$$S = P - 40$$

D : 需要量、S : 供給量、P : 価格

で示されるとき、この財 1 単位あたり 20 の従量税を賦課した場合の超過負担（死荷重）の値はどれか。

1 100

2 200

3 300

4 400

5 500

正答 1

こうした問題は、まず図に書いて考えていくことが重要です。もちろん頭の中でできる方もいらっしゃるでしょうがその方が間違いが少ないからです。

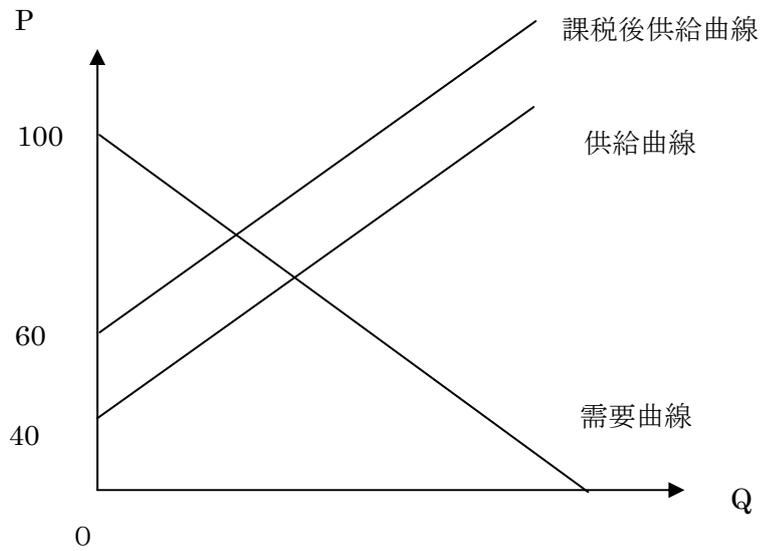
図に書くに当たっては、需要曲線・供給曲線とも縦軸が P の関数ですので $P=$ の式に直さないでだめですね。横軸はどちらも数量を示しますので Q で表しましょう。

需要曲線は

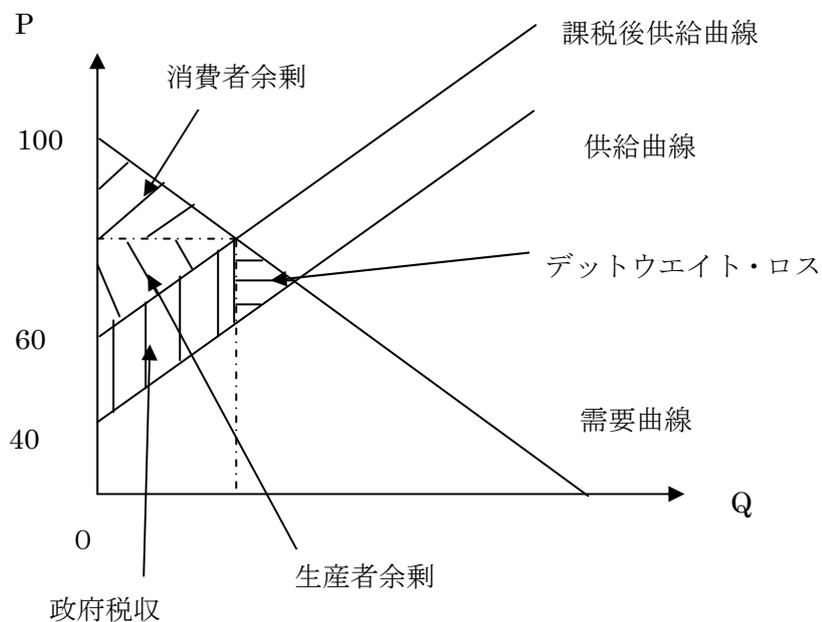
$$P = -Q + 100$$

供給曲線は

$P = Q + 40$ となります。このとき 20 の従量税を課すと、価格が 1 個につき 20 だけ上昇するわけですから、供給曲線は $P = Q + 60$ となります。これらを図に書いてみましょう。

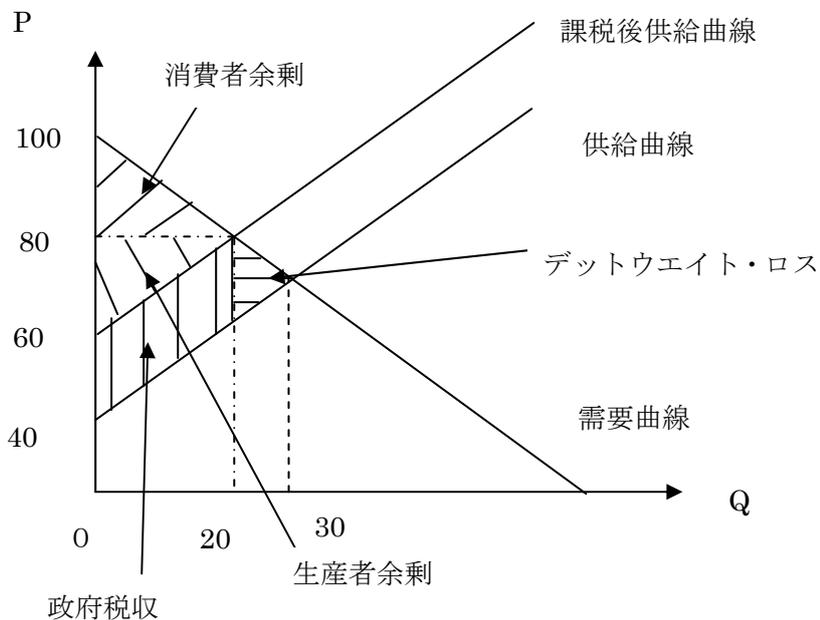


さてこの場合、死荷重つまりデットウェイトロスはどこに当たるのでしょうか。余剰分析をすると次のようになります。



こうなりますね。需要曲線と供給曲線（課税後）の交点は両方の式を連立方程式として解けばよいから、 $P = -Q + 100$ と $P = Q + 60$ の連立方程式を解いて、 $Q = 20$ 、 $P = 80$

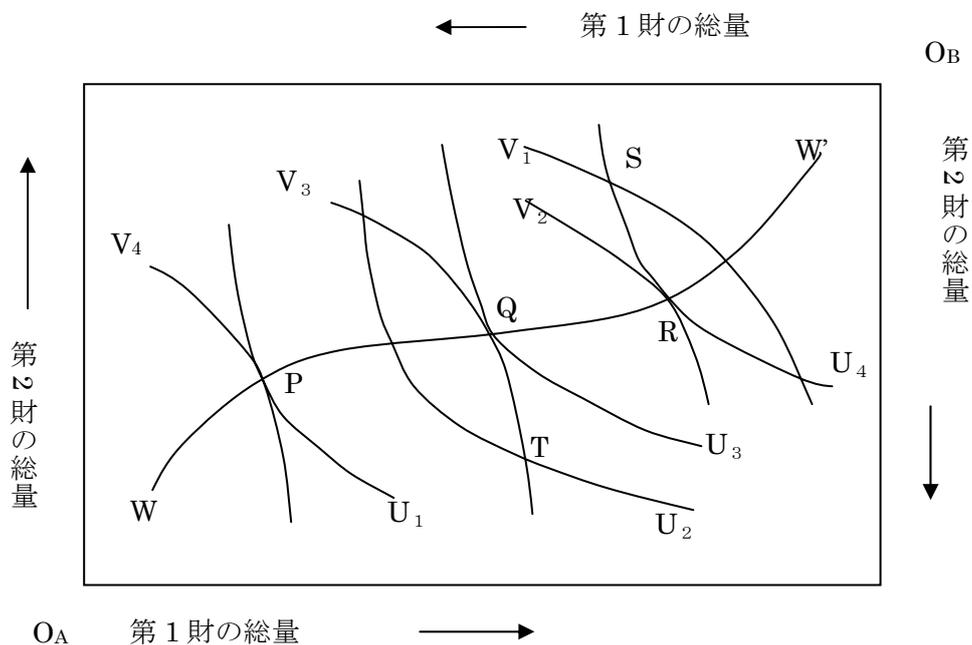
となります。供給曲線（課税前）と需要曲線の交点は、 $P = -Q + 100$ と $P = Q + 40$ を連立して解くと、 $Q = 30$ 、 $P = 70$ となります。



面積は、 $20 \times (30 - 20) \div 2 = 100$ です。

NO 2 1

次の図は、2人の消費者A、Bと第1財、第2財の2種類の財からなる経済のエッジワースのボックス・ダイアグラムであるが、この図の説明として、妥当なのはどれか。ただし、 U_1 、 U_2 、 U_3 、 U_4 は、消費者Aの無差別曲線を表し、 V_1 、 V_2 、 V_3 、 V_4 は、消費者Bの無差別曲線を表すものとする。



- 1 点 P、点 Q、点 R は、いずれもパレート最適な状態であり、これらの点の軌跡である曲線 W-W' を効用可能曲線という。
- 2 点 T では、消費者 A の効用と消費者 B の効用が等しくなるため、消費者 A と消費者 B の限界代替率は等しくなる。
- 3 点 P、点 Q、点 R は、いずれもパレート最適な状態であり、これらの点において、資源配分の効率性かつ所得分配の公平性が実現される。
- 4 点 S から点 R への移行は、消費者 B の効用が増加し、消費者 A の効用が不変であることから、パレート改善である。
- 5 点 P、点 Q、点 R は、いずれもパレート最適な状態であるが、これらの点のうち、消費者 A、B ともに効用が最も高いのは、点 Q である。

正答 4

- 1 パレート最適条件は $MRS_A = MRS_B$ です。つまり、両方の無差別曲線が接してればいいわけです。ですので、P、Q、R はパレート最適です。しかし、このパレート最適な点をつなげた W-W' は契約曲線と呼びます。これは単に名称を知っているかどうかを聞いている選択肢ですね。
- 2 点 T は両方の無差別曲線が交わっていますが、別に両者の効用水準が等しい訳ではありません。また限界代替率は無差別曲線の傾きですので、交わってしまったら等しく

はなりません。接しないとだめなんです。

- 3 点 P、Q、R は、両者の無差別曲線が接していますのでパレート最適です。しかし、パレート最適でいえるのはそれが効率的な資源配分になっているということだけで、公平な配分かどうかは別問題です。たとえば点 R は A さんの効用はかなり高く B さんの効用は相対的に低めと見ることができますがパレート最適です。パレート最適といっても公平さはいっさい保証されないことに注意してください。
- 4 点 S はパレート最適ではありません。それに対して点 R はパレート最適な点です。パレート最適な点とは、相手の効用を下げずに自分の効用をこれ以上、上げることのできない点といわれます。S から R に配分が変わったとき B さんの効用は V_2 まで増加していますが、A さんの効用は不変です。おなじ効用関数上 U_4 にありますからね。つまり S から R に配分が変わることにより A さんの効用を下げずに B さんは効用を増加させています。つまり社会的に見て厚生が改善した、パレート最適ということになりますね。誰も効用を下げずに全体の効用（厚生）が増加したわけですからね。これが正解です。
- 5 点 P、Q、R はすべてパレート最適です。しかし、効用は A さんにとっては P より R の方が高いし、B さんにとっては R より P の方が高くなります。Q が A、B ともに効用が最も高いとはいえません。

NO 22

消費関数の理論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 クズネッツは、アメリカの長期データを用いて所得と消費の関係をしらべ、所得が時間の経過とともに増加すると平均消費性向は低下するとした。
- 2 ケインズは、消費者は一定の消費習慣を持っていると主張し、現在の消費水準は、現在の所得水準のみならず過去の最高所得水準にも依存するとした。
- 3 フリードマンは、所得を定期的に受け取ることが確実な恒常所得と臨時的に得られる変動所得とに分け、消費は変動所得に依存して決まるとした。
- 4 トービンは、消費は所得だけではなく流動資産に依存すると主張し、所得に占める流動資産の割合が変化することにより、平均消費性向も変化するとした。
- 5 デューゼンベリーは、個人の消費行動は、今期の所得によって決められるのではなく、その個人の生涯所得の大きさによって決められるとした。

正答 4

- 1 クズネッツの消費関数は長期のものです。長期の消費関数では、消費額は所得の関数になりますが、ケインズのような基礎消費がありません。消費関数は原点から始まる直線になります。式にすると $C = cY$ (c : 消費性向) です。さて、平均消費性向は

CをYで割れば得られますから $\frac{C}{Y} = c$ となり、c で一定となるわけです。平均消費性

向が低下するのは、ケインズの消費関数の場合で $C = c_0 + c_1Y$ ですから、 $\frac{C}{Y} = \frac{c_0}{Y} + c_1$

です。この場合Yが増加すると c_1 は変わりませんが、 $\frac{c_0}{Y}$ の部分は分母が大きくなるので低下していきます。

- 2 これは、デューゼンベリーの、時間的相対所得仮説のラチェット効果の説明ですね。人の現在の消費は、過去の消費水準の影響を受けているということです。要するところ過去に贅沢をすると、多少給料が下がっても急には切りつめた生活はできないわけです。
- 3 これは、恒常所得仮説の説明です。フリードマンは、人の所得を景気変動などに関係のない恒常所得と、景気などに左右される変動所得に分けました。そして人は確実な恒常所得をみて自分の消費を決定するとしているとしたわけです。
- 4 流動資産仮説の説明です。流動資産額を W とします。すると、この人の消費関数は $C = C(Y, W)$ と表されます。流動資産（貯金など）が増加するとこの人は消費を増加すると考えているのです。ですから、Wが増加すると、平均消費性向 $\frac{C}{Y}$ は増加することになります。これが正解ですね。
- 5 これはモディリアーニ＝安藤のライフサイクル仮説ですね。生涯所得というのがキーワードになっています。

NO 2 3

第1期の国民所得を 480、第2期の国民所得を 520、第3期の国民所得を 580 とし、投資の加速度原理に基づき計算した場合の第2期の投資が 60 であるとき、第3期の投資の値はどれか。ただし、加速度係数は一定とする。

- 1 70
- 2 80
- 3 90
- 4 100
- 5 110

正答 3

投資の加速度原理とはいいいですか？

$I_t = v(Y_t - Y_{t-1})$ ですね。この v は $\frac{K}{Y}$ つまり必要資本係数ということになりますが、ここ

では加速度係数と呼びます。これはつまり、国民所得 Y に対してどれだけの設備 K があるのが適当かというその割合を示しています。企業は生産するのには設備が必要ですから産出額 Y に対して適切な量の設備 K を用意しようとしします。その Y と K の割合が必要資本係数なわけです。この加速度係数（必要資本係数）は問題にはかかれていません。つまり不明です。ですからまずそれを求めることとなります。

問題文より第1期の国民所得が480、第2期のそれが520で第2期の投資が60とありますから、

$$60 = v(520 - 480)$$

$$60 = v \times 40$$

$$v = 1.5 \text{ となります。}$$

では、第3期の投資額 I_3 を求めましょう。

$$I_3 = 1.5(580 - 520) = 90 \text{ となります。}$$

NO 24

ある国の経済が

$$Y = C + I + G + EX - IM$$

$$C = 20 + 0.8Y$$

$$I = 110 - 10r$$

$$G = 40$$

$$EX = 50$$

$$IM = 0.2Y + 10$$

$$L = 0.2Y + 140 - 4r$$

$$\frac{M}{P} = 200$$

Y : 国民所得、 C : 消費、 I : 投資、 G : 政府支出、 EX : 輸出、 IM : 輸入、 L : 貨幣需要、 r : 利子率、 M : 名目貨幣供給量、 P : 物価水準

で示されるとき、この国の均衡国民所得と均衡利子率の値はどれか。

	均衡国民所得	均衡利子率
1	380	4
2	380	5
3	400	5
4	400	6
5	420	6

正答 3

この問題は、特に国民所得の増加分とか、財政政策の効果とか、クラウディング・アウトとか聞いているわけではないですね。単に IS と LM の交点で決まる国民所得と、利子率を聞いているだけです。ですから、IS と LM の連立方程式を解けばいいということになります。

まず、IS から作りましょう。

$Y=C+I+G+EX-IM$ に代入していきます。

$$Y=20+0.8Y+110-10r+40+50-0.2Y-10$$

$$0.4Y=-10r+210$$

$$Y=-25r+525 \quad \text{①}$$

LM は

$$\frac{M}{P}=L \text{ だから}$$

$$200=0.2Y+140-4r$$

$$0.2Y=60+4r$$

$$Y=300+20r \quad \text{②となります。}$$

① を②に代入して

$$-25r+525=300+20r$$

$$45r=225$$

$$r=5$$

このとき、①に代入すると

$$Y=-25 \times 5 + 525 = 400$$

となります。

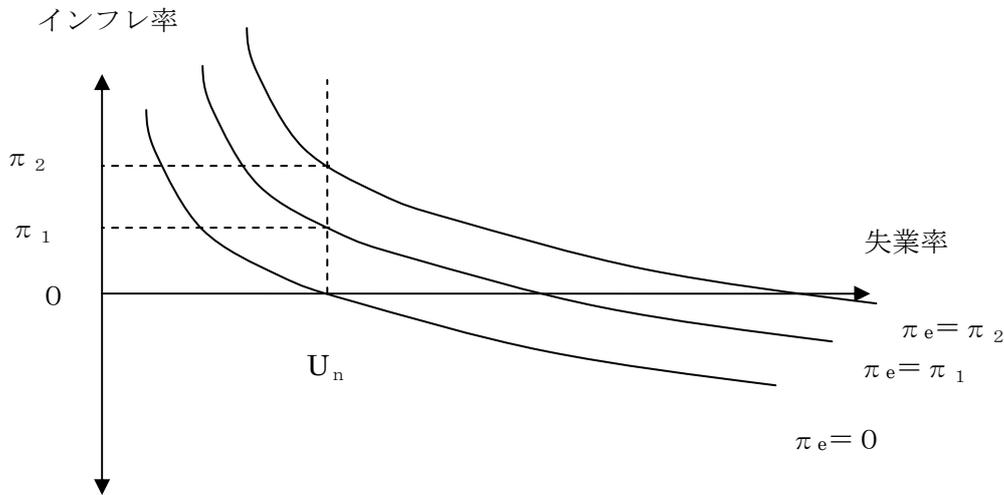
NO25

フィリップス曲線又は自然失業率仮説に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 フィリップス曲線は、インフレ率と失業率との間に正の相関があることを示した曲線であり、スタグフレーションを説明する手段とされる。
- 2 フィリップス曲線は、インフレ期待が高まった場合に、それに対応した大きさだけ下方へとシフトする。
- 3 自然失業率仮説において、自然失業率とは、労働の需要と供給が一致しないために発生する失業率であり、構造的失業や摩擦的失業は含まれていない。
- 4 自然失業率仮説によると、労働者は現実のインフレ率の動きを予知して行動するため、ケインズの需要拡大策では、短期的にも長期的にも失業率を引き下げることができない。
- 5 自然失業率仮説によると、インフレ率がどのような水準にあっても、失業率は長期的には自然失業率と等しくなり、長期フィリップス曲線は自然失業率の水準で垂直となる。

正答 5

- 1 フィリップス曲線は、インフレ率と失業率との間に負の相関があることを示した曲線です。つまりインフレ率が上昇すれば失業率は下落するし、失業率が上昇するときにはインフレ率は下落しているというようにインフレ率と失業率が逆の方向に動くとするものです。スタグフレーションの説明は、確かにフィリップス曲線を用いてできませんが、それにはいくつかの仮説が必要となります。
- 2 インフレ期待が高まると、フィリップス曲線は上方にシフトします。インフレ期待つまり期待インフレ率は、自然失業率水準での短期フィリップス曲線の失業率で示されます。



- 3 自然失業率とは、たとえ経済が事実上の完全雇用状態であっても、つまり労働の需給が一致していても、会社の倒産などで転職途中であったり、職があるのにそれを知らずそこにたどり着けていないなどの理由で、失業が発生するとするものです。構造的失業とは、たとえば産業構造の変化などにより職種の移動を余儀なくされたり、希望する職種がないことなどで発生する失業を指します。それに対して摩擦的失業とは、労働市場の情報の不備などで、職があってもたどり着けないなどを理由に発生する失業です。
- 4 これは、合理的期待形成仮説の説明です。普通の適合的期待形成仮説を前提とすると、人々がインフレ期待を変更するまでは（物価が変わらないと思っている間は）、ケインズの需要拡大政策は有効です。人々は名目賃金の上昇を受けて賃金上昇と思ひこみ、労働供給を増加させるわけです。つまり短期的には有効になりますが、合理的期待形成仮説をとると、人々は名目賃金が増したのを受けて物価の上昇も同時に期待します。つまり実質賃金は変わっていないということを、予測します。ですから、労働供給を増加させることはありません。つまり、合理的期待形成仮説では、短期的にも、長期的にも財政政策は無効となります。
- 5 人々のインフレ期待と実際のインフレ率が等しくなる長期においては、失業率は自然失業率と等しくなります。現実のインフレ率がどうなろうと、人々がその現実のインフレ率に適合して自分の期待インフレ率を形成すると、その国の失業率は自然失業率水準になってしまいます。ですから、長期フィリップス曲線は自然失業率水準で垂直な直線となるわけです。これが正解ですね。

NO 26

購買力平価説に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 購買力平価説によると、アメリカで5%のインフレが進行し、日本の物価が全く動いていないとき、円ドルレートは5%で円高に動いていく。
- 2 購買力平価説によると、アメリカと日本でそれぞれ5%のインフレが同時進行したとき、円ドルレートは5%で円安に動いていく。
- 3 購買力平価説によると、日本の利子率が5%で、アメリカの利子率が3%であるとき、円ドルレートは2%で円高に動いていく。
- 4 購買力平価説によると、日本で5%のインフレが同時に進行し、アメリカの物価が全く動いていないとき、円ドルレートは5%で円高に動いていく。
- 5 購買力平価説によると、日本の利子率が3%で、アメリカの利子率が2%であるとき、円ドルレートは5%で円安に動いていく。

正答 1

購買力平価説とは物価によって為替レートが決まるとするものです。たとえば、アメリカでビール1缶が\$ 1.4だとします。日本では同じビールが200円だったとします。ビールは両国で同じなので、 $\$ 1.4 = \text{¥} 200$ という風にならざるを得ないというのがこの考え方です。つまり $\$ 1 = \text{¥} \frac{200}{1.4}$ ということですね。もちろん実際には、単品ではなくいろいろな品物を考えて計算しますが、考え方はこういう事です。

- 1 アメリカで5%のインフレが進行します。そのときに日本の物価が変わっていないとすると、たとえばアメリカで1ドル、日本で100円の品物があるとすると $\$ 1 = \text{¥} 100$ というレートになりますが、インフレ進行によりアメリカではその品物が1.05ドルで売られるようになると $\$ 1.05 = \text{¥} 100$ となります。いままで100円で1ドルだったものが100円で1.05ドルになります。つまり円の価値が数字上5%上昇したことになりますね（アメリカ製品の価格が5%上昇しているのでも100円で購入できるものは同じですが）。つまり5%の円高になるというわけです。これが正解です。
- 2 $\$ 1 = \text{¥} 100$ の時、アメリカと日本で5%のインフレが進行したとすると $\$ 1 (1+0.05) = \text{¥} 100 (1+0.05)$ ですので、 $\$ 1 = \text{¥} 100$ のまま変わりません。
- 3 これは金利裁定式と呼ばれる為替決定の理論です。つまり資本移動が自由であれば世界の国々での実質金利に違いが出ることはありません、つまり円で持ってもドルで持

っても結果は同じと言うことになります。(簡単な説明なのでリスクなどの状況は考慮しません)。この考えに従うと日本の利子率が5%でアメリカが3%ならば、2%のドル高、あるいは円安になることとなります。これならば通貨を円でもって日本の銀行に預金しようがドルでもってアメリカの銀行に預金しようがどちらも無差別です。

式にすると 日本 $\text{の金利} = \text{アメリカの金利} + \text{為替レート変化率}$ です。

- 4 これは選択肢1の反対ですね。5%の円安に動いていきます。
- 5 日本の利子率が1%でアメリカが2%であれば、1%のドル安になります。そうすれば実質的に円の利子率もドルの利子率も同じですね。

NO27

我が国の予算の種類に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 国の予算における一般会計は、国の主要な歳入歳出を総合的に管理するために設置されるもので、一般会計予算は、すべての歳入歳出を予算に編入しなければならないとする純計予算主義に基づいて作成されている。
- 2 国の予算における特別会計は、国が特定の事業を行う場合など、特定の歳入を持って特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、法律により設置されるものである。
- 3 政府関係機関予算は、資本金が全額政府出資の特殊法人に関する予算であり、事業の独立性や効率性を確保するため、一般会計予算との間で、財源の繰り入れや繰り出しを行うことはできない。
- 4 暫定予算は、予算が年度開始までに成立しない事態が生じた場合に作成されるもので、当初予算が成立するまでの間の必要最小限の経費に限った予算であるから、国会の議決は必要がない。
- 5 補正予算は、年度途中に必要となった追加的経費の支出について作成されるものであるから、歳入の不足による予算の減額など、予算に追加以外の変更を加える補正予算を作成することはできない。

正答 2

- 1 純計予算主義ではなく、総計予算主義です。
- 3 予算の融通を行っています。
- 4 暫定予算も国会の議決が必要です。この暫定予算は本予算が成立後には、本予算に吸収されます。
- 5 補正予算は予算の減額もできます。

NO28

ワグナーの経費論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ワグナーは、国家経費は、国防、国内治安などの国家の独立や社会秩序の維持に必要な経費と自由放任的な経済活動の維持に必要な経費とに限定されるべきであるとした。
- 2 ワグナーは、国家経費は、大規模な戦争や社会的混乱を契機に膨張し、それらがおさまったとしても、元の水準に戻ることはなく、著しく膨張した水準で維持されるとし、これを転移効果と名付けた。
- 3 ワグナーは、経費膨張の法則を唱え、文化的・福祉的目的が加わる近代国家においては、政府活動の種類が増加し、活動領域も広くなることから、必然的に国家経費が膨張するとした。
- 4 ワグナーは、経費の集中過程を主張し、大規模な戦争などの社会的混乱期には、地方政府の経費よりも中央政府の経費が相対的に膨張して集中する現象が生じるとした。
- 5 ワグナーは、国家経費の伸び率が国民所得の伸び率を上回る形で相対的に膨張していくことを、公共サービスに対する自然的・体制的・制度的ラグなどの需要の時間的遅れによって説明した。

正答3

- 1 これはアダムスミスですね。自由放任がキーワードです。
- 2 ピーコック・ワイズマンです。転移効果がキーワードです。
- 3 これが正解です。経費膨張の法則が特徴です。
- 4 ワグナーは経費自体が、膨張していくことを主張しており集中については言及していません。
- 5 前半は正しいのですが、後半のラグ等についてはとくに述べられていません。

NO29

次の A~D は、公債負担の考え方に関する記述であるが、それを論じた経済学者名の組み合わせとして、妥当なのはどれか。

- A 個人の意志に反して強制的に行われるものを負担とし、公債発行時の公債購入は自発的な取引であり、個人の負担にはならないが、元利償還時における将来世代への課税は強制的に行われ、個人に負担が生じるため、公債発行次世代から将来世代への負担の転嫁が生じるとした。
- B 資本蓄積の減少による将来世代の所得の減少を負担とし、財政支出を公債発行でまかな

った場合、課税に比べ資本蓄積がより減少する分、生産力が低下し、将来世代の所得が減少するため、公債発行時世代から将来世代へ負担の転嫁が生じるとした。

- C リカードの等価定理を継承し、公債発行時世代の親が、将来、元利償還のために増税が実施されることを合理的に予測して、将来世代の子の負担に備えて、貯蓄を増加させれば、公債発行時世代から将来世代への負担の転嫁が生じることはないとした。
- D 内国債の場合は、課税と同様に公債発行時世代の負担となるが、外国債の場合には、公債発行時世代では、外国からの資本の流入によって利用可能な資源は増大するが、将来世代では、元利償還のために資金が外国に流出し、資源が減少することから、公債発行時世代から将来世代への負担の転嫁が生じるとした。

	A	B	C	D
1	ブキャナン	モディリアーニ	バロー	ラーナー
2	ブキャナン	ラーナー	モディリアーニ	バロー
3	ブキャナン	ラーナー	バロー	モディリアーニ
4	モディリアーニ	ブキャナン	バロー	ラーナー
5	モディリアーニ	バロー	ラーナー	ブキャナン

正答 1

- A これはブキャナンの主張です。ポイントは、公債の購入は自発的な取引であり負担ではないが、課税は強制なので負担だとするところです。
- B これは、モディリアーニです。将来世代の生産能力の低下を負担としています。
- C バローです。リカードの等価定理（租税と公債は同じ経済負担）を合理的期待形成の立場から主張しました。
- D ラーナーです。内国債と外国債に分けて論じているところがポイントです。内国債なら負担の転嫁はありません。

NO 30

我が国における国債に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 国債の発行については、日本銀行引き受けによる発行を原則としているが、国会の議決を経た金額の範囲内で、公募による発行が認められている。
- 2 建設国債は、年度限りの特例措置として特別に制定された法律に基づいて、公共事業費、出資金および貸付金の財源に充てられるために発行される。

- 3 国債の償還については、毎年度一定の資金を一般会計又は特別会計から繰り入れて計画的に償還する減債基金制度がとられており、このため国債整理基金特別会計がもうけられている。
- 4 国会の償還財源を調達するために新たに国債を発行することを借換といい、借換債の発行に伴う収入は、一般会計の公債金収入として計上される。
- 5 償還期限が1年以内のものを短期国債と言うが、現在、短期国債は、大量の国債の償還・借換等に円滑に対応するための政府短期証券のみが発行されている。

正答 3

- 1 公債の発行は市中消化が原則です。(財政法5条)
- 2 建設国債は財政法4条に規定があります。これは特例国債(赤字国債)の説明です。
- 4 国債整理基金特別会計に計上されます。
- 5 短期国債には、政府短期証券と、割引短期国債の2種類があります。

NO31

ある国の経済が

$$Y = C + I + G$$

$$C = 0.8(Y - T) + 50$$

$$I = 100$$

$$T = tY + 30$$

で示されるとする。

Y: 国民所得、C: 消費、I: 投資、G: 政府支出、T: 租税、t; 限界税率

今、完全雇用国民所得水準を1000としたとき、完全雇用と財政収支の均衡を同時に達成するための限界税率tの値はどれか。

- 1 0.22
- 2 0.24
- 3 0.26
- 4 0.28
- 5 0.30

正答 1

まずこの問題のポイントです。財政収支の均衡とあります。つまり $T=G$ にせよ。ということを行っているわけですね。そして、 Y が 1000 になるためには t がいくらであればいいのかということを知っているわけです。

まず $Y=C+I+G$ に代入すると $G=T$ より

$$Y = 0.8(Y - tY - 30) + 50 + 100 + tY + 30$$

整理して、

$$0.2Y - 0.2tY = 156$$

$$Y = 1000 \text{ より}$$

$$200 - 200t = 156$$

$$200t = 44$$

$$t = 0.22$$

1 が正答ですね。